

損益計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	額
【 売 上 高 】		
情 報 収 入		230,471,974
【 売 上 原 価 】		
仕 入 高		3,786,211
	売 上 総 利 益 金 額	226,685,763
【 一 般 管 理 費 】		197,784,553
	営 業 利 益 金 額	28,901,210
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,190,009	
受 取 配 当 金	4,700	
有 価 証 券 利 息	397,325	
保 険 金 収 入	10,000	
雑 収 入	1,349,581	2,951,615
	経 常 利 益 金 額	31,852,825
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損		52,000
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	31,800,825
	法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	14,851,498
	法 人 税 等 調 整 額	△1,677,843
	当 期 純 利 益 金 額	18,627,170

株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	前期末残高及び当期末残高		<u>304,825,000</u>
資本剰余金			
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高		<u>23,149,708</u>
資本剰余金合計	前期末残高及び当期末残高		<u>23,149,708</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		35,877,787
	当期変動額	当期純利益	<u>18,627,170</u>
	当期末残高		<u>54,504,957</u>
利益剰余金合計	前期末残高		35,877,787
	当期変動額		<u>18,627,170</u>
	当期末残高		<u>54,504,957</u>
自己株式			
	前期末残高		0
	当期変動額		<u>△ 3,855,404</u>
	当期末残高		<u>△ 3,855,404</u>
株主資本合計			
	前期末残高		363,852,495
	当期変動額		<u>14,771,766</u>
	当期末残高		<u>378,624,261</u>
純資産合計			
	前期末残高		363,852,495
	当期変動額		<u>14,771,766</u>
	当期末残高		<u>378,624,261</u>

個 別 注 記 表

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）によっています。

(2) 棚卸資産の評価は、原価法（最終仕入原価法）によっています。

②固定資産の減価償却方法

(1) 固定資産は、定率法によっています。

(2) 無形固定資産は、定額法によっています。なお、ソフトウェアについては自社利用については5年、市場販売目的については3年の定額法によっています。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

③引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・過去の貸倒実績の基づく繰入率により回収不能見積額を計上しています。
ただし当期については過去の貸倒実績が0円のため貸倒引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末退職金要支給額－年金資産）に基づき計上しています。

なお、未償却の適要時差異残高は27,385,820円（残存償却年数8年）

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

④計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

70,678,248円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	11,420 株
前期末株式数	11,420 株
当期末株式数	11,420 株

自己株式の種類及び総数

普通株式	133 株
------	-------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の内訳	流動資産	未払法人事業税	954,360円
		賞与引当金	2,352,786円
	固定資産	電話加入権	1,140,680円
		退職給付引当金	10,954,328円
		役員退職慰労引当金	760,000円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ファイナンス・リース取引により使用している固定資産としてティーディスペンサーが一台あります。

6. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産	33,426円70銭
一株当たり当期純利益	1,644円49銭

一株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	18,627,170円
普通株式に係わる当期純利益	18,627,170円
普通株式の期中平均株式数	11,327株

監査報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行について監査し、その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会等の会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査するとともに、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について調査いたしました。さらに、天谷会計事務所と緊密な連携のもと、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年5月27日

株式会社 旭川保健医療情報センター

監査役 安藤 徹



株式会社 旭川保健医療情報センター

代表取締役社長 齋藤 昂一 様